

（BOX 2）エネルギー輸入価格の上昇が消費者物価に与える影響

わが国の輸入物価はこのところ大幅に上昇しているが、その多くは国際商品市況関連、とりわけエネルギー関連品目の値上がりで説明される（図表 B2-1）。原油、液化天然ガス（LNG）、石炭（一般炭）の輸入価格は、2020 年の後半から、世界的な需要回復を基本的な背景に、脱炭素化の国際的な潮流に伴う化石燃料の生産設備への投資抑制という供給面の要因も加わって、上昇傾向を続けてきた。さらに足もとにかけては、ロシアのウクライナ侵攻に伴う供給不安や地政学的リスクの高まりを主因に、一段と上昇している（図表 B2-2）。こうしたもとで、わが国の消費者物価段階でのエネルギー価格も大幅に上昇しており、本年3月時点では消費者物価（除く生鮮食品）の前年比を+1.5%ポイント程度と大幅に押し上げている（前掲図表 42）。本BOXでは、こうしたエネルギー関連の輸入価格上昇がわが国の消費者物価に与える影響について、石油製品と電気代への影響を中心に整理する。

エネルギー関連の輸入価格上昇が、消費者物価指数のエネルギー価格に及ぼす影響の大きさや波及のタイミングは、「石油製品（ガソリン、灯油等）」と「電気代・都市ガス代」で異なる。まず、「石油製品」のうち最もウエイトが大きいガソリンについて、小売価格の動きをみると、円建てでみた原油市況や原油輸入価格の変動を速やかに反映して、2020 年後半以降、上昇傾向をたどってきた（図表 B2-3）。ただし、政府は昨年12月に、燃料油価格の急激な上昇抑制を企図して石油元売・輸入事業者に補助金を支給する政策を導入しており²²、

²² 当該補助金は、ガソリンのほか、軽油、灯油、重油等の燃料油にも適用され、このうちガソリンと灯油は消費者物価指数の調査対象品目である。

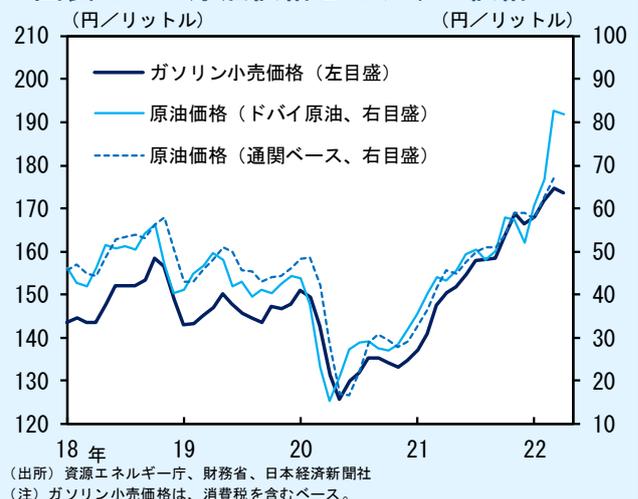
図表B2-1：輸入物価の推移



図表B2-2：エネルギー関連品目の輸入価格



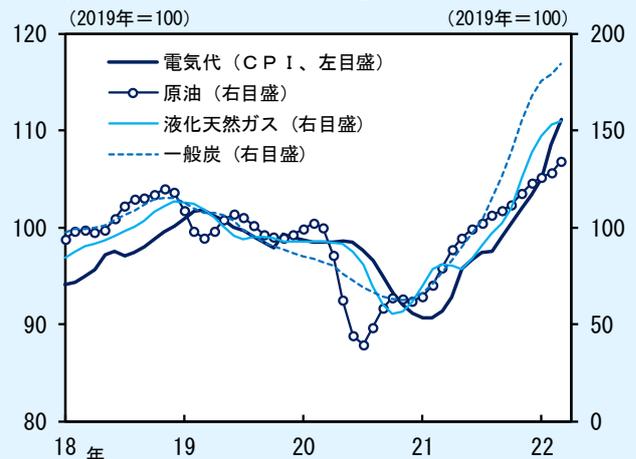
図表B2-3：原油価格とガソリン価格



足もとでは、ガソリン価格の上昇幅は、原油の輸入価格対比で抑えられている。先行きもこうした施策が実施される間は、原油価格が高水準で推移した場合でも、ガソリン価格の上昇は抑制されると考えられる²³。

次に、エネルギー価格のうち「電気代」は、燃料費調整制度のもとで、電力会社ごとに、原油、LNG、一般炭の3～5か月前の平均輸入価格(加重平均値)に基づいて決定される²⁴。このため、消費者物価の電気代も、原油などの市況・輸入価格から一定のラグを伴う形で変動している(図表B2-4)。なお、わが国の大手電力会社は、LNGや一般炭の多くを長期契約で購入しているため、最近高騰しているスポット市況と比較すれば、値上がり幅は抑制されている。一方、LNGの契約価格は、数か月前の原油市況に連動して決定されることが多いため、先行きについては、これまでの原油市況上昇の影響から、LNGの輸入価格は一段と上昇する可能性が高い。こうしたLNGの価格形成プロセスや燃料費調整制度を踏まえると、電気代は、これまでの原油市況等の上昇から幾分ラグを引いて、2022年度の後半にかけて消費者物価(除く生鮮食品)の前年比を押し上げる方向に作用し続けると予想される。ただし、燃料費調整制度に基づくエネルギーコスト上昇の家庭向け電気代への転嫁については、電力会社ごとに定められた上限がある。それを超えたコスト部分については、この上限が変更されない限りは、家計には転嫁されず、消費者物価指数にも影響を与えない。

図表B2-4：原油価格と電気代



(出所) 総務省、財務省

(注) 1. 原油、液化天然ガス、一般炭は、通関ベース。後方3か月移動平均。

2. 電気代は、消費税を含むベース。

²³ 政府は本年4月に原油価格・物価高騰等総合緊急対策を取りまとめており、当該補助金についても拡充・延長することとしている。

²⁴ 都市ガス代についても、電気代とほぼ同様の価格転嫁の仕組みとなっている。

最後に、エネルギー関連の輸入価格上昇は、エネルギー以外の消費者物価に対しては、①中間投入コスト上昇を介した押し上げ効果を有する一方（BOX 3も参照）、②交易条件の悪化による実体経済、ひいては需給ギャップの下押しを通じた押し下げ効果（BOX 4も参照）も有する。エネルギー関連の輸入価格上昇が消費者物価全体に及ぼす影響を考える際には、先に述べたエネルギー価格に対する直接的な影響に加え、こうしたエネルギー以外の消費者物価への波及も勘案する必要がある。